

事務事業名		十勝中部広域水道企業団参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 57 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	上田 茂 (122)	内線
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				一般	4	3	十勝中部広域水道企業団参画事業
	施策名	上下水道の整備							

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始める。平成元年度以前分の建設費出資企業債の元利償還分を負担している。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 企業団建設企業債元利償還負担金	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者



6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 企業団からの年間受水量	m ³
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水源の確保による水道水の安定供給



7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水不足にも対応できる水源の確保	m ³
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で安価な水道水の供給



8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 上水道給水原価	円
② 上水道供給単価	円
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	11,084,000	8,918,000	5,745,000	3,817,000			
	事業費計(A)	円	11,084,000	8,918,000	5,745,000	3,817,000			
	正職員従事人数	人							
	人工数(業務量)	年間	0.0024	0.0107					
人 件 費	人件費計(B)	円	19,496	88,163					
	トータルコスト(A)+(B)	円	11,103,496	9,006,163	5,745,000	3,817,000			
	(1)	円	11,084,000	8,918,000	5,745,000	3,817,000			
活動指標	(2)								
	(3)								
	(4)								
対象指標	(1)	m ³	1,373,949	1,400,205	1,430,000	1,430,000			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	m ³	317,725	315,583	261,325	638,750			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	円	228.71	266.35	282.69	282.69			
	(2)	円	257.41	253.32	304..73	304..73			
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

企業団からの受水により給水人口が増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。また、企業団の経営状況も安定し、飲用水供給料金がm³当たり平成17年度から40円が35円に、平成23年度からは27円に引き下がっている。平成31年度までの負担金額は決定しており、年々減少していく。

事務事業名	十勝中部広域水道企業団参画事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 企業団からの受水なしでは水資源の確保はできない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 企業団の構成市町村として、企業団の経営安定のため受水量を削減することは出来ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現在の自己水源である浄水場内の深井戸については、水位の低下によりこれ以上の取水量の増加は難しい状況であるが、漏水の早期発見等維持管理の実施により企業団の受水量で対応できるものと考えられる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 新たな水源開発には費用がかかりすぎる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 建設企業債元利負担金の支払いのため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 使用料としては間接的に負担しており、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																					
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)			改革・改善実施の方向性																		
29年度の取組	安定した水道水の供給体制を維持していくためには、今後も企業団の構成団体となって費用負担していかなければならないまた、漏水の早期発見に努め、受水量を維持していく。			目的絞込																	
				2.改革・改善による期待成果																	
30年度以降の取組	29年度に同じ。なお、平成31年度までの負担金額は決まっており、年々減少していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">コスト</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト	コスト			削減	維持	増加	向上		○		成果維持			低下				
コスト	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
	成果維持																				
	低下																				
※町民等の意見・要望に対する検討結果																					

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		飲用地下水水質改善事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属 部門	水道課		水道庶務係	課長名	西川 一浩	担当者名	上田 茂 (122)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全					
	施策名	上下水道の整備					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

水道未普及区域において、飲用地下水を浄化する機能を有する浄水器を設置する場合、その設置に要した経費を補助することにより、安全な飲用水の確保を図る。
補助金は1世帯当たり補助対象経費の2分の1以内の額とし、150,000円を限度として補助する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

申請があった場合に、補正予算で対応する。平成27年度に3件の申請があり、補助金450,000円を交付した。
平成28年度はなく、平成29年度も申請があれば補正で対応したい。

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	450,000	0	0
	事業費計(A)	円	450,000	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0149		
	人件費計(B)	円	121,035	0	
	トータルコスト(A)+(B)	円	571,035	0	0

事務事業名		下水道協会等参画事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 不明	年度から年度まで												
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩			担当者名 内線番号	大石真澄 (122) 内線														
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名													
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	1	1	下水道協会等参画事業													
	施策名	上下水道の整備																					
法令根拠		-																					
現状把握の部(Do) → 現在やっていること																							
◇事務事業の目的と効果																							
1.手段(事業の概要)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・日本下水道協会及び日本下水道協会北海道支部への加盟 ・下水道推進協議会北海道支部への加盟 																							
5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>研修会等開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>責任技術者資格講習会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												名 称		単 位	①	研修会等開催回数	回	②	責任技術者資格講習会開催回数	回	③		
名 称		単 位																					
①	研修会等開催回数	回																					
②	責任技術者資格講習会開催回数	回																					
③																							
6.対象指標(対象の大きさを表す指標)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>研修会等参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>責任技術者資格講習会参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												名 称		単 位	①	研修会等参加者数	人	②	責任技術者資格講習会参加人数	人	③		
名 称		単 位																					
①	研修会等参加者数	人																					
②	責任技術者資格講習会参加人数	人																					
③																							
7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>新規責任技術者資格取得者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												名 称		単 位	①	新規責任技術者資格取得者数	人	②			③		
名 称		単 位																					
①	新規責任技術者資格取得者数	人																					
②																							
③																							
8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>雨水被害件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>汚水被害件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												名 称		単 位	①	雨水被害件数	件	②	汚水被害件数	件	③		
名 称		単 位																					
①	雨水被害件数	件																					
②	汚水被害件数	件																					
③																							
◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更																							
<input type="checkbox"/> 内 訳		<input type="checkbox"/> 単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (年度から)	<input type="checkbox"/> 無	32年度 (目標)													
投 入 量	国・道支出金	円																					
	地方債	円																					
	その他(使用料等)	円																					
	一般財源	円	186,620	139,730	202,000	202,000																	
	事業費計(A)	円	186,620	139,730	202,000	202,000																	
	正職員従事人数	人	3	3	3																		
	人工数(業務量)	年間	0.0024	0.0050																			
	人件費計(B)	円	19,496	41,198																			
トータルコスト(A)+(B)	円	206,116	180,928	202,000	202,000																		
活動指標		(1) 回	2	2	2	2																	
		(2) 回	1	1	1	1																	
		(3)																					
対象指標		(1) 人	2	2	2	2																	
		(2) 人	0	0	0	0																	
		(3)																					
成果指標		(1) 人	0	0	0	0																	
		(2)																					
		(3)																					
上位成果指標		(1) 件	0	0	0	0																	
		(2) 件	0	1	0	0																	
		(3)																					
◇事務事業の環境変化																							
1.この事務事業を開始した背景						2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)																	
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業開始当初、事業運営のため各種情報収集、知識の取得の必要があり、また、排水設備工事実施に必要な排水設備工事責任技術者資格を日本下水道協会が認定することになっていたため加盟した。 ・下水道推進協議会北海道支部は、町村における下水道の整備を推進すべく、知識の向上や、国その他関係機関に対する陳情要望を行う団体として設立されており、他町村との関係を考慮し参加した。 						<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の情報収集、知識の向上のため、協会等に加盟することは必要である。 ・下水道運営に関する知識の取得、排水設備工事を施工するために、責任技術者資格の更新は今後も必要である。 																	

事務事業名	下水道協会等参画事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 下水道事業の適切で効率的な運営のため、下水道協会等からの情報提供や指導・助言は必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 これ以上の対象・意図の拡大は、必要ないと考えられる。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 責任技術者資格に関しては、排水設備工事指定業者の雇用状況によるものである。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 排水設備工事責任技術者への資格者講習会及び試験の申込、更新手続等の業務を行うことが不可能となる。代替の協会等が存在しない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 削減余地は無いと考えられる。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 協会：受益者は町であり、指定工事業者である。 協議会：受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		現状維持	
28年度の取組	引き続き加盟していく	2.改革・改善による期待成果			
			コスト		
			削減	維持	増加
		△			
		向上			
		成果維持		○	
		低下			
29年度以降の取組	引き続き加盟していく				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		十勝川流域下水道事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 52 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係		課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 (122)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全		下水道特別	1	1	1	十勝川流域下水道事業
	施策名	上下水道の整備		下水道特別	1	2	1	十勝川流域下水道事業
法令根拠 下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法		下水道特別		下水道特別	2	1	1	十勝川流域下水道事業

法令根拠 下水道法、都市計画法、水質汚濁防止法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

十勝川流域下水道施設の建設費及び維持管理費の一部を負担金として支出する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 建設費負担金	円
② 維持管理負担金	円
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道を利用している町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 流入人口	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公共下水道を提供することにより、衛生的かつ良好な生活環境を実現する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水洗普及率	%
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住み良い街づくり
地球環境の保全

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 市街地人口増加	人
② 十勝川河川水質	BOD75%確率値
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円	5,400,000	7,400,000	0	13,400,000			
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	100,417,927	96,831,140	97,662,000	96,000,000			
	事業費計(A)	円	105,817,927	104,231,140	97,662,000	109,400,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人件費	年間	0.1255	0.0173					
人 件 費 計(B)	人件費計(B)	円	1,019,457	142,545					
	トータルコスト(A)+(B)	円	106,837,384	104,373,685	97,662,000	109,400,000			
活動指標	(1)	円	7,509,029	9,997,140	1,648,000	15,600,000			
	(2)	円	98,298,898	94,224,000	96,004,000	93,730,000			
	(3)								
対象指標	(1)	人	14,627	14,581	14,582	14,583			
	(2)								
	(3)								
成 果 指 標	(1)	%	99.6	99.7	99.7	99.7			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	人	▲ 92	▲ 138	1	1			
	(2)	BOD75%確率値	0.8以下	0.8以下	0.8以下	0.8以下			
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

帯広圏広域都市計画区域を構成する1市3町において、流域別下水道整備総合計画に基づいた十勝川流域下水道事業が計画され、これに参画した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

十勝川浄化センターの設備・備品が更新時期を向かえ、建設費の負担金が増加することが見込まれる。

事務事業名	十勝川流域下水道事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 今事業は、1市3町の都市計画に基づいた事業であり、下水道法により、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 都市計画に基づいた公共下水道事業計画により、綿密な需要予測を行い、計画的に整備を行っているため、適切であると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 下水道普及率は99.7%に達しており、これ以上の成果の向上は難しい。 都市計画区域の拡大や、町人口増加政策の推進といった外的要因により向上することは可能。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 現代社会において公共下水道は、衛生的で災害の無い快適な暮らしを実現する上で必要不可欠なインフラであり、廃止は考えられない。町単独で下水処理場を建設し維持管理するよりも、流域下水道による処理の方が、コストや運用面で優れている。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 有収率を上げることにより、維持管理費に係る負担金の削減が可能であるが、不明水の流入を防ぐための管渠の補修工事は別事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 地方公営企業は、原則独立採算制をとっているが、下水道事業については、「雨水公費、污水私費」の原則で経営しており、公費として基準内の繰入金を一般会計から受けている。本事業においては、起債及び使用料収入により、賄われている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																											
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)			改革・改善実施の方向性																								
28年度の取組 今後、建設費の増加が見込まれるが、町単独で下水処理場を維持管理するよりはコストや運用面において優位であることから、引き続き負担金を支出する。			現状維持																								
			2.改革・改善による期待成果																								
29年度以降の取組 今後、建設費の増加が見込まれるが、町単独で下水処理場を維持管理するよりはコストや運用面において優位であることから、引き続き負担金を支出する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
※町民等の意見・要望に対する検討結果																											

事務事業名		下水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 56 年度から年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩		担当者名 内線番号	大石真澄 (122)	内線 (122)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	予算上の事業名	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	1	下水道使用料収納事業	
	施策名	上下水道の整備				下水道特別	1	2	下水道使用料収納事業	

法令根拠 下水道法、茅室町公共下水道条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

水道使用水量に基づき、下水道料金を徴収。一旦上水道事業会計で収納し、翌月に前月分を下水道会計へ支出している。納付方法は、口座振替または納付書により役場及び金融機関窓口、19年4月からコンビニでの取り扱いを実施している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道利用者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

下水道料金を納入期限内に納入してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 下水道料金調定額	円
② 下水道料金調定件数	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 料金収納率	%
② 下水道料金収入	円
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 有収水量	m ³
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	24,054,601	26,353,603	19,842,000	19,850,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	24,054,601	26,353,603	19,842,000	19,850,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.4310	0.7335					
人 件 費	人件費計(B)	円	3,501,082	6,043,726					
	トータルコスト(A)+(B)	円	27,555,683	32,397,329	19,842,000	19,850,000			
活動指標		(1) 円	389,097,202	375,120,352	372,000,000	372,000,000			
		(2) 件	76,418	78,107	78,000	78,000			
対象指標		(1) 人	14,674	14,616	14,616	14,616			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	99.4	99.3	99.4	99.4			
		(2) 円	386,755,263	372,539,175	325,832,000	325,038,000			
上位成果指標		(1) m ³	2,673,893	2,568,868	2,500,000	2,500,000			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

市街地人口は今後緩やかに減少するため、使用料収入の減少が見込まれる。大規模工場からの使用料収入が、約半分を占めるため、その企業の業績が、総使用料収入に大きく影響する。

下水道使用料の賦課・徴収は、上水道事業に委託している。

平成27年度から徴収業務一元化により、税務課納税係が使用料の徴収を行っている。

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が下水道事業を実施している以上、行政で対応することは当然である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 下水道利用者からの使用料収納事務であるため、対象と意図は下水道利用者に限定される。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 住宅建設の大幅な増加は見込めず、水道水の節水型設備の普及等もあり、今後は料金収入の増加も見込めない。また、収納率は、99.2%であり、大幅な向上も難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町で下水道事業を実施している以上、廃止・休止できないが、PPPやPFIの活用により、民間資本により下水道事業を運営する手法もある。 集落排水事業・個別排水処理事業が類似しているが、現時点で統合するメリットはない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 徴収業務は税務課納税係に一元化され、水道課職員による使用料未納者への督促や収納相談等の徴収業務量が削減された。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 地方公営企業は、原則独立採算制をとっているが、下水道事業については、「雨水公費、污水私費」の原則で経営しており、公費として基準内の繰入金を一般会計から受けている。本事業においては、使用料収入により賄われている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 人口減少による使用料の減少の推移を見守りながら、使用料収納事務にあたる。	改革・改善実施の方向性																		
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																
				<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td>コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト		削減	維持	向上			成果維持		○	低下			
		コスト																		
	削減	維持																		
向上																				
成果維持		○																		
低下																				
29年度以降の取組	人口減少による使用料の減少の推移を見守りながら、使用料収納事務にあたる。																			
※町民等の意見・要望に対する検討結果																				

事務事業名		水洗化促進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 56 年度から年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩			担当者名内線番号	大石真澄 内線 (122)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				下水道特別	1	1	1	水洗化促進事業	
	施策名	上下水道の整備									

法令根拠 下水道法、茅室町公共下水道条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

昭和48年度に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始している。市街地の健全な発達及び公衆衛生の向上と、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、排水設備改造資金を無利子で貸し付ける。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道処理区域内の下水道未利用者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公共下水道利用者

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

下水道会計の健全経営が図られ、衛生的で良好な生活環境の実現につながるもの。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 処理区域内人口	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 未利用者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 公共下水道利用者数	人
② 排水設備改造資金貸付件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 水洗普及率(公共下水道利用者数÷処理区域内人口)	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	632,121	632,006	632,000	632,000			
	一般財源	円	△ 121	△ 6	70,000	70,000			
	事業費計(A)	円	632,000	632,000	702,000	702,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0010	0.0019					
	人件費計(B)	円	8,123	15,655					
トータルコスト(A)+(B)		円	640,123	647,655	702,000	702,000			
活動指標		(1) 人	14,674	14,616	14,616	14,616			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	47	35	35	35			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	14,627	14,581	14,581	14,581			
		(2) 件	0	0	0	0			
		(3)							
上位成果指標		(1) %	99.6	99.7	99.7	99.7			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

快適な生活環境を実現させる為に昭和49年3月に下水道事業の認可を受け、昭和56年度から供用を開始。

それに伴い、処理区域内における未水洗化人口の減少を図る。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

水洗化率は、99.7%となり、未水洗化人口は徐々に減少している。

古い家屋の建替え時に水洗化する例が年間2~3件あるが、10年以上貸付制度の利用実績はない。

事務事業名	水洗化促進事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町で下水道事業を実施している以上、自己資金のみで排水設備を設置することが困難な町民に対し、福祉的な観点から行政の関与が必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 下水道未利用者に限定した貸付制度である。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 水洗化率は99.7%であり、ほぼ100%に近く、未水洗者の実情によるところが大きい。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 水洗化が促進されることによって、業務量が削減する。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益者負担を求めるような事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		休止	コスト		
	未水洗対象者の実情を把握し、下水道施設の利用を促す。ただし、経済的理由から水洗化できないことも考えられるため実情に合わせた対応とする。		削減	維持	増加
			△		
		成 果	向 上		
		維 持	○		
		低 下			
29年度以降の取組	水洗化率がほぼ100%であり、貸付制度の利用実績が10年以上ないことから、当初目的が達成されたとみなしそれに将来、貸付業務を廃止することを検討する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		生活環境設備資金貸付事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大西 貴仁 (123)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				集排特別	1	1	1	
	施策名	上下水道の整備							予算上の事業名	
									生活環境改善資金貸付金	

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

水道未整備地区家屋に合併処理浄化槽設備を設置するものに対して、水洗便器等の浄化槽付随物設置に係る経費を貸付する。家屋改造の場合は1,000千円。融資の交付及び償還金の徴収事務は芽室町農業協同組合に委託し、資金貸付者の利息にあたる償還残額の0.01%(H28年度)を事務取扱手数料として支払っている。また、当該年度融資限度額の1/3相当額を預託している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

下水道未整備地区の家屋に合併処理浄化槽を設置するもの。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

合併処理浄化槽設備費経費の一部(水洗トイレ設置工事等)が無利息で借り受けられるため、設置の負担が軽減される。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 生活環境改善設備金貸付金	円
② 預託金	円
③ 元利収入	円

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 合併処理浄化槽設置者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 貸付許可件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 個別排水水洗化率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,370,274	1,340,134	1,333,133	1,333,133			
	一般財源	円	△ 274	△ 134	19,000	19,000			
	事業費計(A)	円	1,370,000	1,340,000	1,352,133	1,352,133			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0008	0.0123					
	人件費計(B)	円	6,499	101,347					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,376,499	1,441,347	1,352,133	1,352,133			
活動指標		(1) 円	0	0	4,000,000	4,000,000			
		(2) 円	1,370,000	1,340,000	1,333,000	1,333,000			
		(3) 円	1,370,274	1,340,134	1,333,133	1,333,133			
対象指標		(1) 人	17	15	7	5			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 件	0	0	3	3			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	81.1	81.0	82.1	82.3			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

下水道未整備地区の水洗化推進。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成25年度より個別合併浄化槽新設事業の待機者解消に伴う設置基数の増加により待機者が多いうちは需要も多くなると思われていたが、新築住宅への設置が主で需要が思ったより増加しなかった。おそらく今年度も需要はあまり増えないものと思われる。

事務事業名	生活環境設備資金貸付事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 合併処理浄化槽設備設置の際に必要になる、トイレ改修等の申請者負担分経費を無利息で借り受けられることにより、農村地区の水洗化率が上がり、生活環境保全に繋がる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 合併処理浄化槽設備設置に伴う貸付金なので、対象者は整備設置者に限られる。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 申請者が全員貸付許可されている状況である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似事業は無く、未水洗の住宅がある限りは、廃止することで水洗化に影響が出る可能性がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の大半は預託金だが、原則、年度末に利息を含んで返還されるものである。また、事務手数料(本来、借受者にかかる利息)については芽室農協との協定で、財務省の定める財政融資資金貸付金利と同率の金利としているため、当貸付金の申請者数とその貸付金額(上限1,000千円)のみに影響されるが、年間申請件数は平成24年度以降から0件である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 申請者が芽室農協から直接資金を借り受け、元金分のみを毎月返済する。町はその利息分を事務定数料として一括して支払う。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																											
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)			改革・改善実施の方向性																								
29年度の取組 合併処理浄化槽の設置事業に伴うものとなるため、引き続き貸付を継続する。			現状維持																								
			2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組 合併処理浄化槽の設置事業に伴うものとなるため、引き続き貸付を継続する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
※町民等の意見・要望に対する検討結果																											

事務事業名		集落排水使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩		担当者名 内線番号	大西 貴仁 (123)		内線 (123)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			予算科目	集排特別	1	1	集落排水使用料収納事業	
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 净化槽法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

上美生簡易水道使用水量に基づき、集落排水施設使用量を徴収。 口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。

また、公金徴収一元化により滞納者への催告等は納税係が行っている。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 集落排水施設使用料調定額	円
② 集落排水施設使用料調定件数	件
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

集落排水施設利用者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 处理区域内人口	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

使用料を納入期限内に納入してもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 料金収納率	%
② 集落排水施設使用料収入	円
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

集落排水特別会計の健全な運営につながる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 実質収支	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	42,000	40,000	14,000	10,000			
	一般財源	円	90,939	93,745	123,000	123,000			
	事業費計(A)	円	132,939	133,745	137,000	133,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1817	0.2452					
人 件 費	人件費計(B)	円	1,475,978	2,020,343					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,608,917	2,154,088	137,000	133,000			
活動指標	(1)	円	2,001,168	2,021,305	1,928,000	1,928,000			
	(2)	件	79	78	78	78			
	(3)								
対象指標	(1)	人	166	154	154	154			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	%	99.2	97.8	97.8	97.8			
	(2)	円	1,985,962	1,976,237	1,885,584	1,885,584			
	(3)								
上位成果指標	(1)	円	1,468,366	1,131,180	1,000,000	1,000,000			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和53年度から上美生地区において農村環境改善モデル事業で、芽室町市街地に先駆けて、水洗化事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成28年度においては、集落排水使用料調定額は増額しているが、区域内人口は減少しており、今後も増加はあまり見込めない。

事務事業名	集落排水使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか				
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記				
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 集落排水施設使用料の収納事務を行うことによって収納額が増加し、結果的には衛生的で良好な生活環境の維持・向上につながる。	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 集落排水は限られた区域内での事業であるため、現状から拡大・縮小はできない。	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 限られた区域内での事業であり、処理区域内人口は今後減少することが見込まれる。また処理区域を広げる必要があるほど区域内人口が集中していない。	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 安定した経営が図られなくなる。	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 最低限必要な経費しか予算計上していない。	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 使用者が使用料を負担する形となっている。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
29年度の取組 安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないよう取り組む。 公共下水道特別会計の法適化に併せて、集落排水特別会計の今後について検討していく。	現状維持																							
	2.改革・改善による期待成果																							
30年度以降の取組 安定した経営を行うためにも、収納率が下がらないよう取り組む。 公共下水道特別会計の法適化に併せて、集落排水特別会計の今後について検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※町民等の意見・要望に対する検討結果																								

事務事業名		簡易水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 43 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩			担当者名 内線番号	上田 茂 (122)	内線 (122)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				簡水特別	1	1	1	簡易水道収納事業
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠 地方公営企業法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度からは口座振替取り扱い金融機関が増えた。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 簡易水道料金調定金額	円
② 簡易水道料金調定件数	件
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 給水戸数	戸
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水道収納率	%
② 料金収入額	円
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

簡易水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 実質収支	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	845,670	3,427,213	3,105,000	3,105,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	845,670	3,427,213	3,105,000	3,105,000			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.2482	0.3193					
	人件費計(B)	円	2,016,168	2,630,895					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,861,838	6,058,108	3,105,000	3,105,000			
活動指標		(1) 円	5,796,507	56,123,731	55,598,000	55,598,000			
		(2) 件	449	460	457	457			
		(3)							
対象指標		(1) 戸	467	453	453	453			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	99.7	99.4	98.2	98.2			
		(2) 円	57,786,042	55,779,934	54,597,000	54,597,000			
上位成果指標		(1) 円	5,175,358	3,726,000	1,000,000	1,000,000			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和43年11月から事業を開始。その後、美生地区が昭和59年4月、河北地区が昭和60年6月それぞれ事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
市街地人口の増加に伴い、給水人口は増加してきたが、芽室町全体の人口が減少しているが、給水戸数は微増である。

事務事業名	簡易水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 現町で簡易水道事業を実施しているため行政で対応することは当然である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 簡易水道区域は主に農村部であるため、給水戸数の増加は見込めない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 今後、農家戸数の増加が見込まれないため。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 事業を廃止すると水道料金の適正な調定ができず、簡易水道使用料の収納に支障をきたす。。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 平成19年度から導入したコンビニ納付や平成25年度からの口座振替取扱い金融機関の増加については経費の増加が伴うものである。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 現在の水道料金体系については、管内にも上位にランクされており、ここ3年ほどは給水単価が給水原価を上回っている状況である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																					
給水戸数の増加は見込めないが、収納率の維持に努める。法適用等の事業の見直し検討をしていく				<table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下				
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									
検討結果実施予定																									
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

事務事業名		水道使用料収納事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 33 年度から年度まで	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩			担当者名 内線番号	上田 茂 (122)	内線 (122)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				上水道事業	1	1	4	検針・料金・収納事務	
	施策名	上下水道の整備									

法令根拠 地方公営企業法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

使用水量に基づき、料金を徴収。口座振替と納付書による役場及び金融機関窓口での納入に加え、平成19年度からコンビニ納付を導入。また、平成25年度から口座振替取扱銀行が増えた。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 水道料金調定金額	円
② 水道料金調定件数	件
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 給水戸数	戸
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水道料金を納入期限内に納入してもらう。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水道収納率	%
② 料金収入額	円
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

水道事業の健全経営が図られ、水道水の安定供給につながる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 経常利益	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	13,378,589	18,172,237	13,960,000	13,960,000			
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	13,378,589	18,172,237	13,960,000	13,960,000			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	1,3484	1,2352					
	人件費計(B)	円	10,953,269	10,177,519					
トータルコスト(A)+(B)		円	24,331,858	28,349,756	13,960,000	13,960,000			
活動指標		(1) 円	424,812,006	405,421,987	404,240,000	404,240,000			
		(2) 件	6,821	6,906	6,906	6,906			
		(3)							
対象指標		(1) 戸	6,819	6,883	6,883	6,883			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	98.2	97.9	98.2	98.2			
		(2) 円	416,946,294	397,075,604	396,964,000	396,964,000			
		(3)							
上位成果指標		(1) 円	65,051,748	60,490,961	21,637,000	21,637,000			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民の飲用水を確保するため、昭和33年4月から上水道事業を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
市街地人口の増加に伴い、給水人口は増加してきたが、芽室町全体の人口が減少しているが、給水戸数は微増である。

事務事業名	水道使用料収納事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 現時点においては、町で水道事業を運営しているため行政で対応することは当然である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 住宅建設の大幅な増加は見込めないことから、しばらくは給水戸数は微増で進むと思われるが、町全体人口の減少により給水戸数は減少すると思われる。また、口座振替金融機関の増加により収納率が向上する可能性はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 節水型設備の普及や住宅建設の大幅な増加は見込めないため、料金収入の増加も見込めない。また、収納率の大幅な向上も難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 水道水の安定供給が図られなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成19年度から導入したコンビニ納付については経費の増加が伴うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在の水道料金体系については、管内にも上位にランクされており、ここ3年ほどは給水単価が給水原価を上回っている状況である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
29年度の取組 水道料金の収納率を向上させるため、納税係と連携し、給水停止措置などを実施していく。	現状維持																							
30年度以降の取組 引き続き水道料金の収納率を向上させるため、納税係と連携し、給水停止措置などを実施していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
※町民等の意見・要望に対する検討結果																								

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名		日本水道協会等参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	水道課	水道庶務係	課長名	西川 一浩	担当者名	上田茂	内線 (122)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	-				
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全						
	施策名	上下水道の整備						
簡易シートを選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務

〔事業の概要〕

当協会に加盟することで、全国的な水道情報を早期に得ることができる。また、研修会の開催により知識や技術の習得の機会が提供されることにより、水道事業の効率的な運営を行うことができる。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

現状維持

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	124,740	119,580	251,000
	事業費計(A)	円	124,740	119,580	251,000
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0024	0.0064	
	人件費計(B)	円	19,496	52,733	
	トータルコスト(A)+(B)	円	144,236	172,313	251,000

事務事業名		十勝中部広域水道企業団受水事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 57 年度から年度まで
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川 一浩			担当者名 内線番号	上田茂 (122)	内線 (122)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				上水道事業	1	1	1	十勝中部広域水道企業団受水事業
	施策名	上下水道の整備								

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

水道水源の有効利用及び水道経営の合理化を目的に設立された企業団から平成7年度から受水を始める。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 年間受水費	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

上水道の利用者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 企業団からの年間受水量	m ³
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

水源の確保による水道水の安定供給

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 水不足にも対応できる水源の確保	m ³
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

安全で安価な水道水の供給

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 上水道給水原価	円
② 上水道供給単価	円
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	108,298,747	109,064,371	109,934,000	109,934,000			
	事業費計(A)	円	108,298,747	109,064,371	109,934,000	109,934,000			
	正職員従事人数	人							
	人工数(業務量)	年間	0.0021	0.0384					
人 件 費	人件費計(B)	円	17,059	316,400					
	トータルコスト(A)+(B)	円	108,315,806	109,380,771	109,934,000	109,934,000			
	(1)	円	108,298,747	109,064,371	109,934,000	109,934,000			
活動指標	(2)								
	(3)								
	(4)								
対象指標	(1)	m ³	1,373,949	1,400,205	1,430,000	1,430,000			
	(2)								
	(3)								
成 果 指 標	(1)	m ³	317,725	315,583	261,325	638,750			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	円	228.71	266.35	282.69	282.69			
	(2)	円	257.41	253.32	304..73	304..73			
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和50年代に入り、給水人口の増加に伴って新たな水源開発に迫られていたが、当時計画のあった美生ダムの活用、企業団への加入、自己水源の開発などを検討した結果、企業団へ加入することが、今後の上水道事業会計の運営にとって最良の方策であると判断され、参画するに至った。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

企業団からの受水により給水人口の増加していく中でも安定した供給体制が維持されている。また、企業団の経営状況も安定し、平成17年度からの用水供給料金がm³当り40円から35円に、平成23年度からは27円に引き下げとなっている。帯広市からの水利権の譲渡に伴う負担金の支払いは、平成13年度から平成22年度まで終了した。

事務事業名	十勝中部広域水道企業団受水事業	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町で水道事業を運営しているため、企業団の構成市町村として当然のことである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 企業団の構成市町村として、企業団の経営安定のため受水量を削減することは出来ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現在の自己水源である浄水場内の深井戸については、水位の低下によりこれ以上の取水量の増加は難しい状況であるが、漏水の早期発見等維持管理の実施により企業団の受水量で対応できるものと考えられる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 新たに莫大な費用を投じて自己水源を確保しなければならない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 受水費は企業団の受水量を変更することができないので、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ここ数年経常収益が黒字となっているが、水源の見直し等により費用負担が増えることから安定した経営をしていくためには適正なものと考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画				
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)			改革・改善実施の方向性	
29年度の取組			予算増大	
自己水源の取水量が減少する中、上水道使用者への配水量の約80%を企業団からの受水に頼っている現状からも、安定した水道水の供給体制を維持していかなければならないため、企業団の構成団体として費用を負担していく。			2.改革・改善による期待成果	
30年度以降の取組	自己水源の取水量減少や雄馬別地区への給水開始に伴い、受水量は増加する予定。		コスト	
			削減	維持
			増加	○
		向上		
		維持		
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 12 日

事務事業名		飲用水供給施設整備事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属 部門	水道課	水道庶務係	課長名	西川 一浩	担当者名	上田茂	内線 (122)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	-			
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全					
	施策名	上下水道の整備					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業							

〔事業の概要〕

地下水の枯渇により緊急に飲み水の確保が必要と認められる給水区域外に居住する個人が実施する事業に対し、事業費の一部を補助する。補助率1／2限度額1,500,000円

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

申請があった場合に、補正予算で対応する。平成28年度に1件の申請があり、補助金313,200円を交付した。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	0	313,200	0	
	事業費計(A)	円	0	313,200	0	
人件費 人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0217		
	人件費計(B)	円	0	178,799		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	491,999		0

事務事業名		下水道事業地方公営企業法適化事業			事務事業の性格	期間限定事業			開始年度事業期間	平成 28 年度から	年度から	
所属部門	水道課 水道庶務係			課長名	西川一浩			担当者名 内線番号	大石真澄 (122)	内線	年度まで	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				下水道特別	1	1	1	下水道事業地方公営企業法適化事業		
	施策名	健全な財政運営										

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

地方公営企業法を適用(法適化)することにより、経営状況を的確に把握し、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水事業

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地方公営企業法を適用させる

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

経営状況の適格な把握により、的確な経営判断を行い、経営の質と効率性を向上させ、下水道事業の継続的運営を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	対象事業数	事業
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	対象事業数	事業
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	法適化に係る予算額	円
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	法適化した事業数	事業
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(H28年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円			7,000,000	12,800,000			
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円		126,130	138,000	74,000			
	事業費計(A)	円	0	126,130	7,138,000	12,874,000			
	正職員従事人数	人		3	3				
	人工数(業務量)	年間		0.1117					
	人件費計(B)	円	0	920,360					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	1,046,490	7,138,000	12,874,000			
活動指標		(1) 事業		3	3	3			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 事業		3	3	3			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 事業	円	126,130	7,138,000	12,874,000			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 事業		0	0	0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

将来的に予測される人口減少に伴う料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大といった経営環境の変化に対応しつつ、下水道事業を継続していくために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

料金収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大により、経営環境が厳しくなることが予想される。このため、地方公営企業法を適用し、経営の質と効率性を向上させることが必要となる。

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適化事務	所属部門	水道課	水道庶務係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 下水道は、町民の生命と財産、水環境を守るために基本的なインフラであることから、町が管理し継続的なサービスを提供していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか これ以上の対象・意図の拡大はできない	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか これ以上の成果向上を望めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 今後、厳しさを増す経営環境に対応するためには、地方公営企業法の適用が必須である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 法適化への移行には、固定資産の把握・評価、予算・決算の調整、条例規則の改廃、新しい会計システムの導入等、幅広い知識と膨大な作業が想定されることから、専門知識を備えた事業者の支援は欠かせない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益者負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

28年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成32年度からの法適用に向けた実質的な準備(固定資産の状況把握、システム構築に向けた方針の決定等)を進める。	改革・改善実施の方向性																										
		予算増大		2.改革・改善による期待成果																								
29年度以降の取組	平成32年度からの法適用に向けた実質的な準備(固定資産の状況把握、条例、規則等の制定及び改廃、新しい会計システムの構築等)を進める。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			○	
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下			○																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果